

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	富山県		市町村類型	指定団体等の指定状況			区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																	
							歳入総額	歳出総額	実質収支	実質収支比率																																																																																																																																					
市町村名	射水市		地方交付税種地	1-4			財政健全化等	×	43,180,976	43,312,162	実質収支比率	4.4	3.4																																																																																																																																		
							財源超過	×	41,409,840	42,313,856	經常収支比率	86.6	88.0																																																																																																																																		
							首都	×	1,771,136	998,306	(1)	(93.3)	(95.8)																																																																																																																																		
							近畿	×	680,766	185,921	標準財政規模	24,734,025	24,149,801																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	92,308	産業構造 (5)			中部		1,090,370	812,385	財政力指数	0.65	0.66																																																																																																																																			
	22年国調(人)	93,588				過疎	×	277,985	203,049	公債費負担比率	20.2	20.0																																																																																																																																			
	増減率 (%)	-1.4				山振	×	312,094	333,572	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口 (7)	28.01.01(人)	94,301	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	101,500	420,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	92,408		第1次	1,134	1,483	指数表選定		824,596	401,004	実質公債費比率	11.8	13.0																																																																																																																																		
	27.01.01(人)	94,701	第2次	2.5	3.0	基準財政収入額		11,481,946	11,034,952	資金不足比率 (4)																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	92,819		14,900	16,685	基準財政需要額		18,050,437	16,942,188																																																																																																																																						
	増減率 (%)	-0.4		32.4	33.9	標準税収入額等		14,596,744	14,180,729																																																																																																																																						
うち日本人(%)	-0.4	第3次	30,021	30,825	經常経費充当一般財源等		22,612,652	21,964,143																																																																																																																																							
面積 (km ²)	109.43		65.2	62.7	歳入一般財源等		29,275,944	27,936,783																																																																																																																																							
人口密度 (人/km ²)	844																																																																																																																																														
世帯数 (世帯)	32,115																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	59,668,398	58,434,402																																																																																																																																				
	市区町村長	1	9,260		一般職員	653	2,005,363	3,071	うち公的資金	47,796,225	46,746,150																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	7,540		うち消防職員	112	318,304	2,842	債務負担行為額(支出予定額)	6,799,971	8,288,753																																																																																																																																				
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	44	129,228	2,937	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	5,150		教育公務員	10	34,714	3,471	土地開発基金現在高	-	1,490,685																																																																																																																																				
	議会副議長	1	4,560		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,056,741	3,846,147																																																																																																																																				
	議会議員	20	4,270		合計	663	2,040,077	3,077	財政調整基金	787,343	386,733																																																																																																																																				
						ラスバイレス指数		96.0		減債基金	5,208,383	4,997,007																																																																																																																																			
								その他特定目的基金																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>富山県市町村管理組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>(公財)射水市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓苑事業</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>富山県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>射水市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>庄川右岸水防予防組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>(一財)射水市公園等管理業務公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>庄川左岸水防予防組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>(公財)射水市絵本文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>(公財)射水市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>(公財)とやま国際センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>(公財)伏木富山港・玉丸財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>万葉線(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>(福)小杉福祉会</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計			(9)	富山県市町村管理組合(一般会計)	(15)	(公財)射水市体育協会		(2)	墓苑事業	(4)	介護保険事業	(7)	病院事業会計			(10)	富山県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	射水市土地開発公社				(5)	後期高齢者医療事業	(8)	下水道事業会計			(11)	庄川右岸水防予防組合(一般会計)	(17)	(一財)射水市公園等管理業務公社										(12)	庄川左岸水防予防組合(一般会計)	(18)	(公財)射水市絵本文化振興財団										(13)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	(公財)射水市文化振興財団										(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20)	(公財)とやま国際センター												(21)	(公財)伏木富山港・玉丸財団												(22)	万葉線(株)												(23)	(福)小杉福祉会	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計			(9)	富山県市町村管理組合(一般会計)	(15)	(公財)射水市体育協会																																																																																																																																				
(2)	墓苑事業	(4)	介護保険事業	(7)	病院事業会計			(10)	富山県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	射水市土地開発公社																																																																																																																																				
		(5)	後期高齢者医療事業	(8)	下水道事業会計			(11)	庄川右岸水防予防組合(一般会計)	(17)	(一財)射水市公園等管理業務公社																																																																																																																																				
								(12)	庄川左岸水防予防組合(一般会計)	(18)	(公財)射水市絵本文化振興財団																																																																																																																																				
								(13)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	(公財)射水市文化振興財団																																																																																																																																				
								(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20)	(公財)とやま国際センター																																																																																																																																				
										(21)	(公財)伏木富山港・玉丸財団																																																																																																																																				
										(22)	万葉線(株)																																																																																																																																				
										(23)	(福)小杉福祉会																																																																																																																																				

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	13,328,408	30.9	13,328,408	55.0	普通税	13,303,809	99.8	615,736	議会費	313,323	0.8	-	313,319
地方譲与税	364,033	0.8	364,033	1.5	法定普通税	13,303,809	99.8	615,736	総務費	7,700,566	18.6	2,771,296	4,177,524
利子割交付金	26,447	0.1	26,447	0.1	市町村民税	5,768,374	43.3	172,042	民生費	11,622,866	28.1	161,749	6,511,021
配当割交付金	86,383	0.2	86,383	0.4	個人均等割	168,557	1.3	-	衛生費	2,953,595	7.1	123,153	2,576,073
株式等譲渡所得割交付金	68,471	0.2	68,471	0.3	所得割	4,371,292	32.8	-	労働費	105,960	0.3	-	7,637
地方消費税交付金	1,815,641	4.2	1,815,641	7.5	法人均等割	264,314	2.0	-	農林水産業費	1,438,194	3.5	476,480	485,262
ゴルフ場利用税交付金	62,680	0.1	62,680	0.3	法人税割	964,211	7.2	172,042	商工費	1,394,027	3.4	5,000	494,855
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,705,190	50.3	443,694	土木費	5,495,260	13.3	1,879,134	3,738,511
自動車取得税交付金	66,100	0.2	66,100	0.3	うち純固定資産税	6,672,006	50.1	443,694	消防費	1,602,978	3.9	648,332	985,358
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	216,668	1.6	-	教育費	2,769,990	6.7	377,917	2,302,526
地方特例交付金	52,206	0.1	52,206	0.2	市町村たばこ税	613,577	4.6	-	災害復旧費	8,208	0.0	-	33
地方交付税	9,690,541	22.4	8,266,031	34.1	鉱産税	-	-	-	公債費	6,004,873	14.5	-	5,912,689
普通交付税	8,266,031	19.1	8,266,031	34.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	1,424,508	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	24,599	0.2	-	歳出合計	41,409,840	100.0	6,443,061	27,504,808
(一般財源計)	25,560,910	59.2	24,136,400	99.6	法定目的税	24,599	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	15,386	0.0	15,386	0.1	入湯税	24,599	0.2	-					
分担金・負担金	409,277	0.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	442,967	1.0	40,889	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	310,045	0.7	165	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,657,546	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,871,285	6.6	-	-	合計	13,328,408	100.0	615,736					
財産収入	50,878	0.1	6,033	0.0									
寄附金	105,527	0.2	-	-									
繰入金	552,780	1.3	-	-									
繰越金	998,306	2.3	-	-									
諸収入	1,622,669	3.8	27,947	0.1									
地方債	6,583,400	15.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,871,200	4.3	-	-									
歳入合計	43,180,976	100.0	24,226,820	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計	合計	合計
(%)	市町村民税	市町村民税
	純固定資産税	純固定資産税
	99.3	99.2
	99.2	96.5
	99.3	95.1
	99.1	96.2
	99.2	94.6

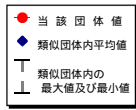
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,798,968	実質収支	46,648
下水道	2,206,095	再差引収支	-71,083
病院	615,255	加入世帯数(世帯)	11,839
上水道	39,028	被保険者数(人)	19,604
介護サービス	19,025	被保険者	86
国民健康保険	515,306	1人当り	88
その他	2,404,259	保険税(料)収入額	318
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,005,734	43.5	13,267,945	12,620,144	48.4
人件費	5,400,247	13.0	4,987,320	4,866,424	18.6
うち職員給	3,583,304	8.7	3,228,022	-	-
扶助費	6,600,625	15.9	2,367,947	2,159,091	8.3
公債費	6,004,862	14.5	5,912,678	5,594,629	21.4
元利償還金	6,004,055	14.5	5,911,871	5,593,822	21.4
内 うち元金	5,349,404	12.9	5,257,220	4,939,171	18.9
内 うち利子	654,651	1.6	654,651	654,651	2.5
一時借入金利子	807	0.0	807	807	0.0
その他の経費	16,952,837	40.9	13,381,315	9,992,508	38.3
物件費	5,504,522	13.3	4,716,329	3,955,002	15.2
維持補修費	698,518	1.7	674,390	368,172	1.4
補助費等	4,764,784	11.5	3,845,293	3,301,679	12.7
うち一部事務組合負担金	25,008	0.1	25,008	24,925	0.1
繰出金	2,938,590	7.1	2,494,301	2,367,237	9.1
積立金	1,375,360	3.3	1,000,503	-	-
投資・出資金・貸付金	1,671,063	4.0	650,499	418	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,451,269	15.6	855,548	-	-
うち人件費	136,279	0.3	136,279	-	-
普通建設事業費	6,443,061	15.6	855,515	-	-
うち補助	1,307,060	3.2	175,286	-	-
うち単独	5,029,486	12.1	641,914	-	-
災害復旧事業費	8,208	0.0	33	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,409,840	100.0	27,504,808	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

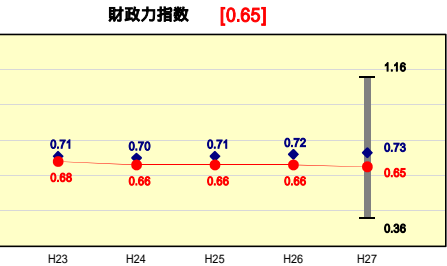
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	94,301	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,408	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.43	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	43,180,976	千円	将来負担比率	104.7	%
歳出総額	41,409,840	千円	市町村類型	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2	
実質収支	1,090,370	千円	(年度毎)	H26 - 2 H27 - 2	
標準財政規模	24,734,025	千円			
地方債現在高	59,668,398	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

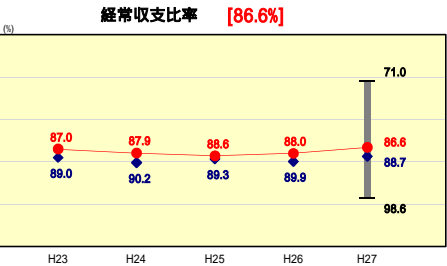


類似団体内順位 58/90 全国平均 0.50 富山県平均 0.55

財政力指数の分析

地域経済の景気回復の影響により企業の業績が改善し、法人市民税が大幅増となるなど、市税全般で増収となっており、また、消費税率の引き上げの影響もあり歳入は増加傾向にある。一方で、高齢化による社会保障関係費(扶助費等)の増加に加え、統合庁舎・学校施設整備による投資的経費と公債費が増加しており、財政力指数は低下傾向で推移している。市税の徴収強化や使用料・手数料に係る受益者負担割合の見直しによる歳入確保に努めるとともに、定員適正化計画の推進による職員数の削減、事務事業等の整理合理化、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合・長寿命化、必要性や効果を十分に検証した投資的経費の執行など、徹底した行財政改革を推進し、健全な財政運営を推進する。

財政構造の弾力性

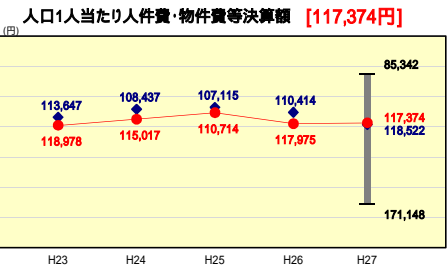


類似団体内順位 27/90 全国平均 90.0 富山県平均 85.8

経常収支比率の分析

これまで進めてきた小中学校をはじめとする公共施設の耐震化等に係る起債の償還(公債費)が増加したものの、市税及び地方消費税交付金が増加したことにより、前年度と比較して経常収支比率は1.4ポイント改善した。今後、定員適正化計画の着実な推進により人件費の減少を見込むものの、再任用制度の導入により大幅な減少は見込めない状況である。加えて、扶助費や公債費の増加により、今後も義務的経費が高い水準で推移していくものと予想されることから、引き続き、自主財源の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画による公共施設の統廃合や事業の統合・廃止、市債の繰上償還による公債費の軽減を行うなど、徹底した行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

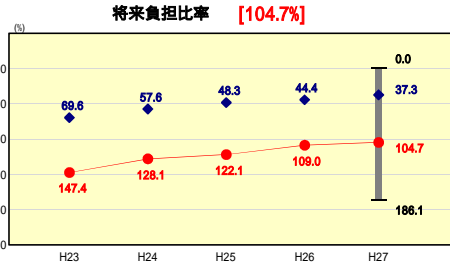


類似団体内順位 48/90 全国平均 121,920 富山県平均 114,024

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口一人当たりの金額は、類似団体平均を下回っている。物件費では、燃料単価の下落の影響があった一方、自体外クラウド関係整備費や小学校用教科書改訂による指導書購入等により微増となった。人件費では、定年退職者の増に伴う退職手当組合負担金が増加となったものの、定員適正化計画による人員削減により大幅な減となった。今後も引き続き、職員数の適正化、事務事業評価制度に基づく事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導入等を進め、人件費・物件費等の削減に努める。

将来負担の状況

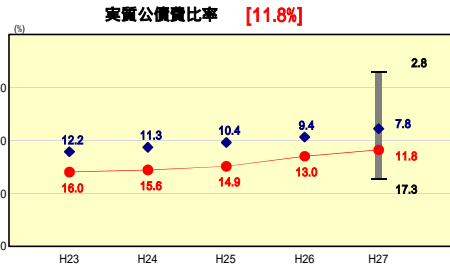


類似団体内順位 80/90 全国平均 38.9 富山県平均 106.5

将来負担比率の分析

類似団体と比較して地方債残高が大きく、また、財政調整基金や減債基金などの充当可能基金残高が少ないため、将来負担比率は大きくなっている(合併地域振興基金を3,702百万円保有しているが、充当可能基金とみなされないため(実質的に約19%の増要因となっている。)、ここ数年は、緊急防災・減災事業債、合併特例債等の交付税措置率の高い起債の活用や財政調整基金をはじめとした充当可能財源の増加により、ここ数年は指標が大幅に改善してきている。引き続き、地方債の繰上償還や合併特例債等の有利な起債の活用、充当可能基金の積み増し等により、今後も将来の市民負担が少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

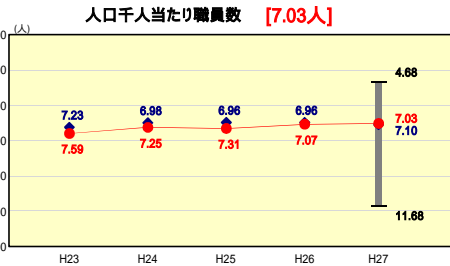


類似団体内順位 78/90 全国平均 7.4 富山県平均 12.9

実質公債費比率の分析

市町村合併前後の期間に集中した大型事業の償還等により、類似団体平均を上回っているが、近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高いものに限定されていることから、指数は大幅に改善してきている。今後、新庁舎整備や高場整備などの大型事業に伴う償還額の増が見込まれるが、中長期財政計画に基づき新規起債の抑制を図るとともに、引き続き、計画的な繰上償還を実施し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。

定員管理の状況

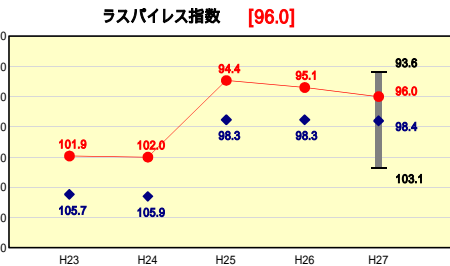


類似団体内順位 48/90 全国平均 6.96 富山県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析

定員適正化計画に基づき、定年退職者の補充抑制や保育園の民営化推進等により、職員数の適正化に取り組んできた結果、類似団体の平均を若干下回っている。今後も定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、事業の見直しによる効率化や民間活力の活用等、適切な定員管理に努めるとともに、庁舎をはじめとした公共施設の整理・合理化に努め、職員数の適正配置を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 15/90 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

全国市平均及び類似団体平均を大幅に下回っているのは、これまで職務・職責に応じた適切な給与支給に努めてきたことによるものである。今後とも、引き続き、職務・職責や人事評価に応じた給与制度の確立を目指していくとともに、職員数の適正化を推進し、人件費の削減に努める。

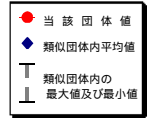
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

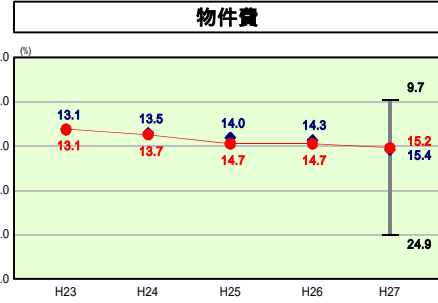
富山県射水市

経常収支比率の分析

人口	94,301	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,408	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.43	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	43,180,976	千円	将来負担比率	104.7	%
歳出総額	41,409,840	千円	市町村類型	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2	
実質収支	1,090,370	千円	(年度毎)	H26 - 2 H27 - 2	
標準財政規模	24,734,025	千円			
地方債現在高	59,668,398	千円			

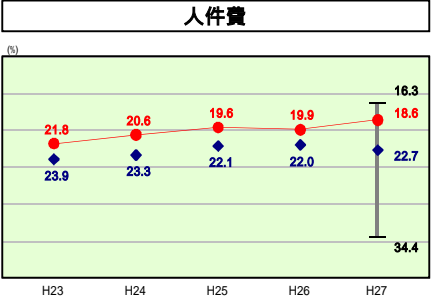


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



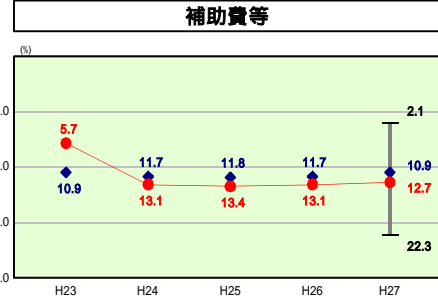
物件費の分析

類似団体平均を0.2ポイント下回っている。
市町村合併等の影響もあり、類似施設が重複していることから施設の維持管理費が高止まりしている。
平成27年度は、自治体クラウド関係整備費や労務費の上昇の影響もあり、前年と比較して増加している。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく類似公共施設の統廃合、施設機能の複合化を進めるとともに、事務事業評価制度に基づく事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導入等を進め物件費の縮減に努める。



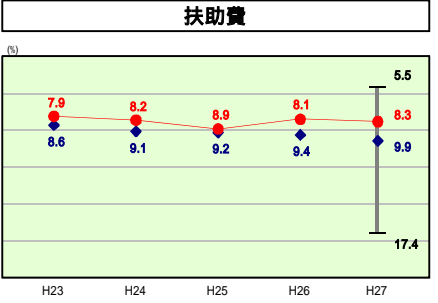
人件費の分析

類似団体平均を4.1ポイント下回っている。
今後も引き続き、定員適正化計画の推進、行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。



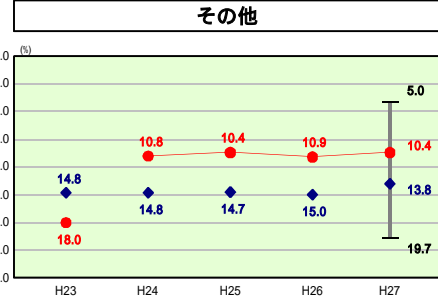
補助費等の分析

類似団体平均を1.8ポイント上回っている。
下水道事業、病院事業会計への繰出金の増による影響が大きい。
今後とも、独立採算の原則に基づき、繰出金の抑制に努める。
市単独の各種補助金については、交付する事業の目的や費用対効果、さらには、経費負担のあり方を検証し、見直しや廃止に努める。



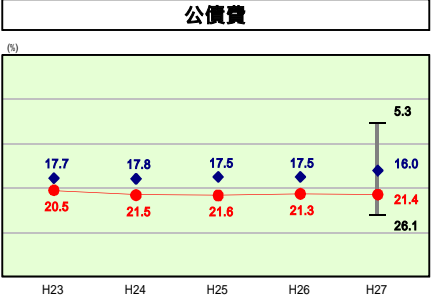
扶助費の分析

類似団体平均を1.6ポイント下回っている。
高齢者福祉や自立支援給付費等の経費が増加しており、今後も社会保障関係費の増加が見込まれることから、資格審査等の適正化や生活困窮者の自立支援等により、社会保障関係費の増大を抑制するとともに、市単独事業の見直し及び受益者負担の適正化等により財源の確保に努める。



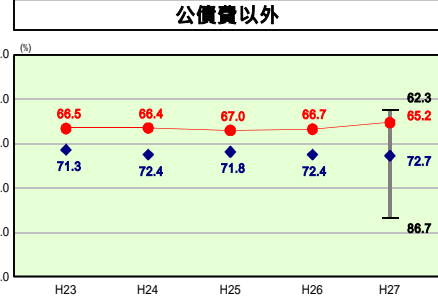
その他の分析

類似団体平均を3.4ポイント下回っているが、これは、下水道事業が企業会計に移行したことに伴う繰出金の減による影響が大きい。
引き続き、公営企業における料金の適正化を図ることにより、普通会計の負担額の削減に努める。



公債費の分析

類似団体平均を5.4ポイント上回っている。
過去に行った小中学校等公共施設の耐震化といった大型整備事業の影響により、類似団体と比較し償還金が大きくなっているが、近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。
今後も計画的な繰上償還を実施するとともに、交付税措置率の高い有利な起債の活用により実質負担の更なる抑制に努める。



公債費以外の分析

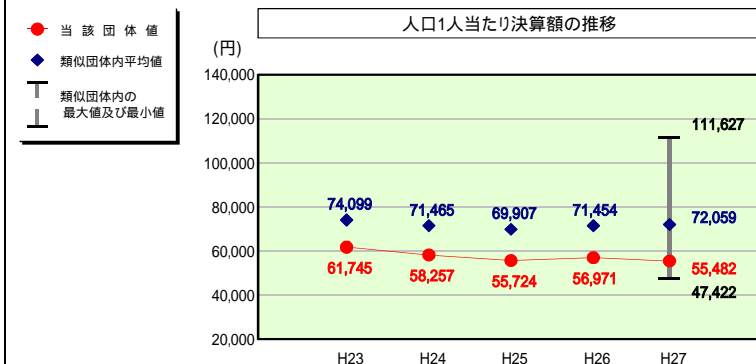
人件費の削減等の努力により、類似団体平均を7.5ポイントと大きく下回っている。
今後も行財政改革の推進による財政運営のさらなる効率化を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県射水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

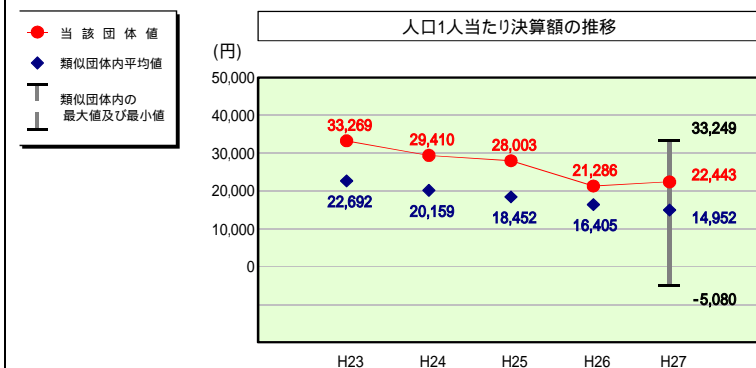
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,400,247	57,266	62,416	8.3
賃金(物件費)	348,245	3,693	5,506	32.9
一部事務組合負担金(補助費等)	18,344	195	5,414	96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,117	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,298	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,279	1,445	1,592	9.2
退職金	671,071	7,116	6,284	13.2
合計	5,232,044	55,482	72,059	23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	7.10	0.07
ラスパイレース指数	96.0	98.4	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

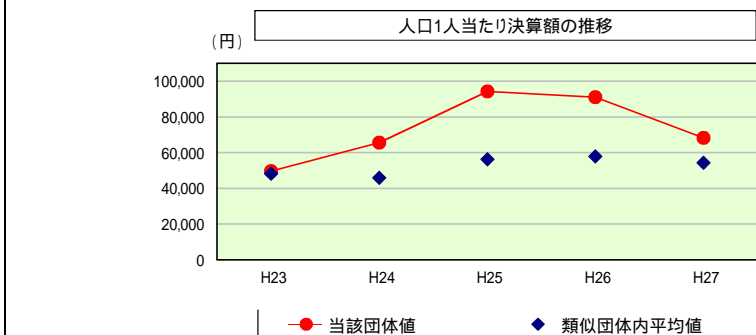


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,668,038	60,106	39,864	50.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,871,879	19,850	14,090	40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,791	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	120,044	1,273	866	47.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	92,184	978	5,541	82.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,451,341	57,808	36,202	59.7
合計	2,116,436	22,443	14,952	50.1

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,656,708	49,627	21.1	48,103	8.9	30.0
うち単独分	2,468,231	26,304	28.1	22,640	9.2	18.9
H24	6,248,894	65,649	32.3	45,761	4.9	37.2
うち単独分	3,232,056	33,955	29.1	24,777	9.4	19.7
H25	8,963,290	94,369	43.7	56,255	22.9	20.8
うち単独分	3,805,325	40,064	18.0	26,957	8.8	9.2
H26	8,622,027	91,045	3.5	57,944	3.0	6.5
うち単独分	4,356,617	46,004	14.8	29,326	8.8	6.0
H27	6,443,061	68,324	25.0	54,227	6.4	18.6
うち単独分	5,029,486	53,334	15.9	29,694	1.3	14.6
過去5年間平均	6,986,796	73,803	5.3	52,458	4.7	0.6
うち単独分	3,778,343	39,932	9.9	26,679	3.8	6.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

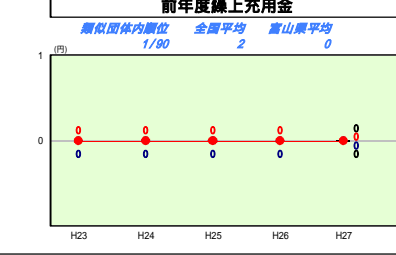
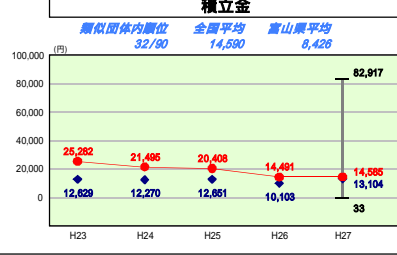
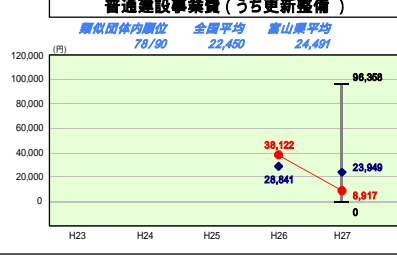
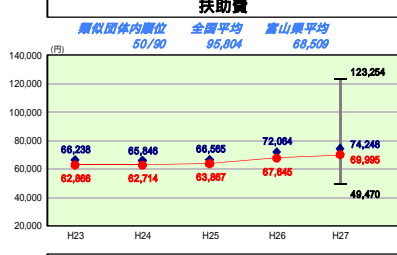
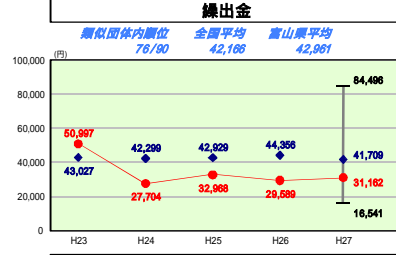
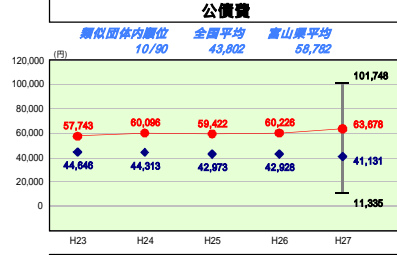
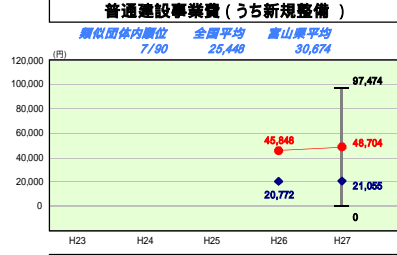
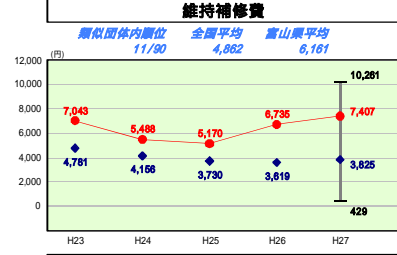
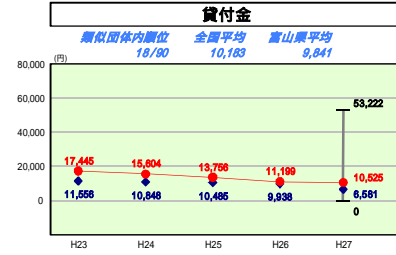
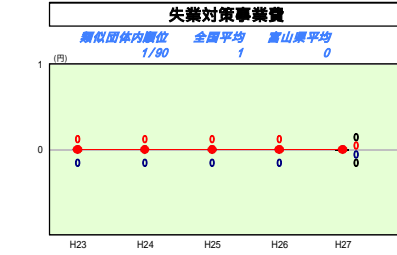
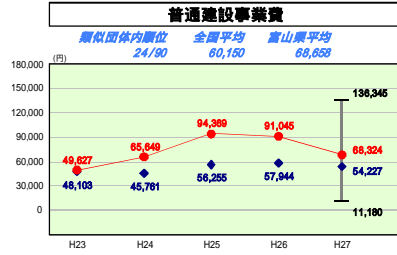
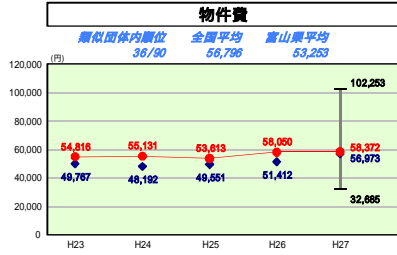
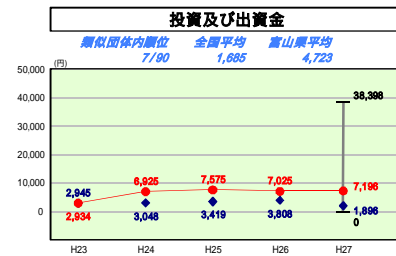
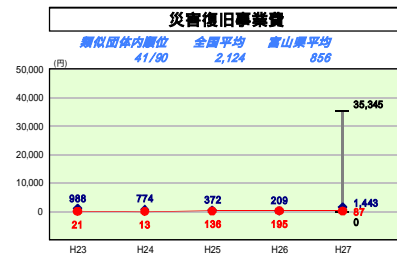
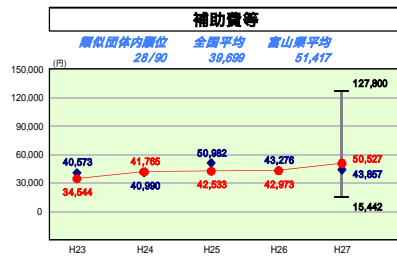
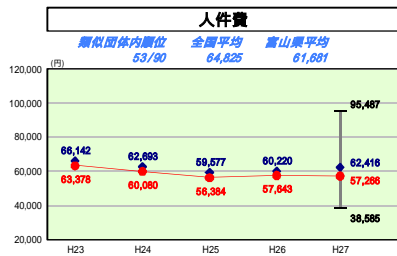
平成27年度

富山県射水市

人	94,301	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	92,408	人(H28.1.1現在)			
面積	109.43	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	43,180,978	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	41,409,840	千円	実質公債費比率	11.8	%
実質収支	1,090,970	千円	将来負担比率	104.7	%
標準財政規模	24,794,025	千円	市町村類型	H23	- 2
地方債残高	59,686,388	千円	(年度毎)	H26	- 2
				H27	- 2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり9439,124円となっている。主な構成項目の一つである人件費は、住民一人当たり957,266円となり、平成23年度から削減している。これは、定員適正化計画や行政改革の推進など、これまでの取組の成果が表れている。
扶助費の住民一人当たりのコストは69,995円となり、類似団体と比較して低い状況となっているが、年々増加傾向にある。これは、高齢者福祉や自立支援給付費等の増が影響が大きい。今後も社会保障関係費の増加が見込まれる。
物件費の住民一人当たりのコストは56,796円となり、類似団体と比較して高い状況となっている。これは、類似団体が建設の維持管理費が高まっていることが主な要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等により維持管理費を削減していく。
補助費等の住民一人当たりのコストは50,527円となり、類似団体と比較して高い状況となっている。これは、下水道事業、病院事業、会計への繰出金の影響が大きい。引き続き、独立採算の原則に基づき、繰出金の抑制に努めていく。
普通建設事業費の住民一人当たりのコストは68,324円となり、類似団体と比較して高い状況となっている。これは、庁舎整備事業や防災行政無線デジタル化整備事業、重点地区市街地整備事業など大型整備事業による影響が大きい。
公債費の住民一人当たりのコストは63,678円となり、類似団体と比較して非常に高い状況となっている。これは、過去に行った小中学校等公共施設の耐震化といった大型整備事業の影響が大きい。近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

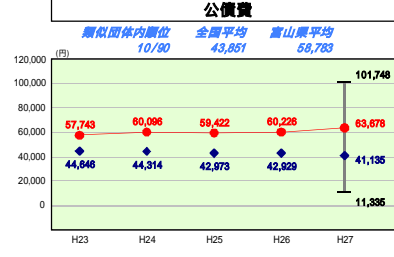
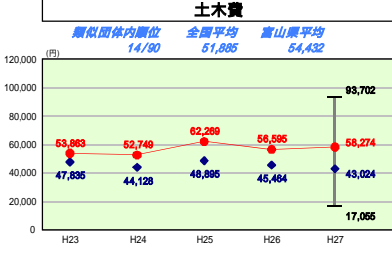
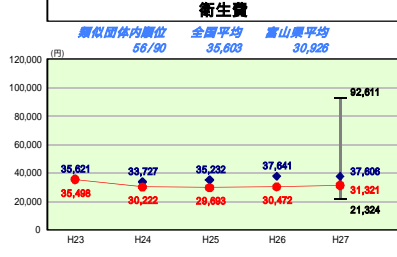
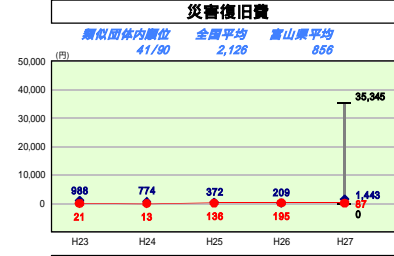
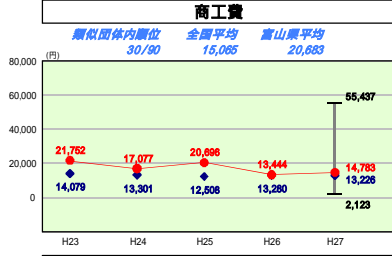
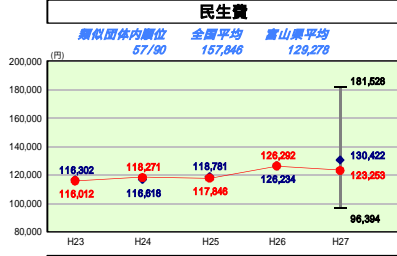
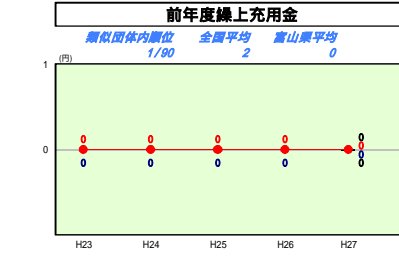
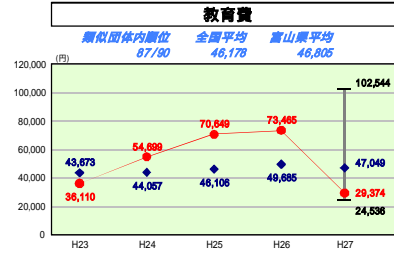
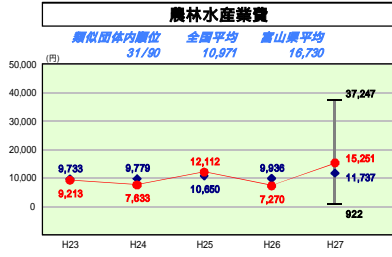
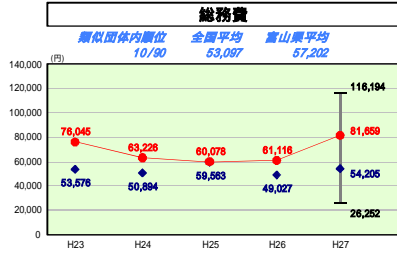
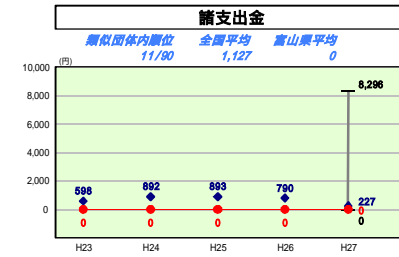
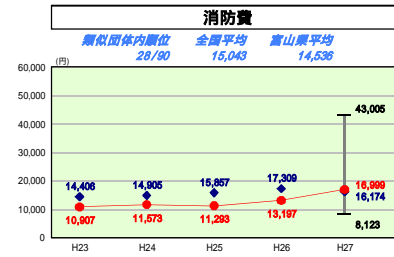
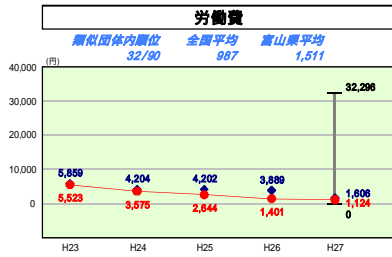
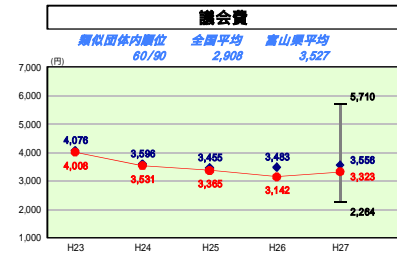
平成27年度

富山県射水市

人	94,301	人(H28.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,408	人(H28.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	109.43	km ²		実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	43,180,978	千円		将来負担比率	104.7	%
歳出総額	41,409,840	千円		市町村間差	H23 -2 H24 -2 H25 -2 H26 -2 H27 -2	
歳入取支	1,080,870	千円		(年度毎)	H23 -2 H24 -2 H25 -2 H26 -2 H27 -2	
標準財政規模	24,734,025	千円				
地方債残高	59,686,388	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

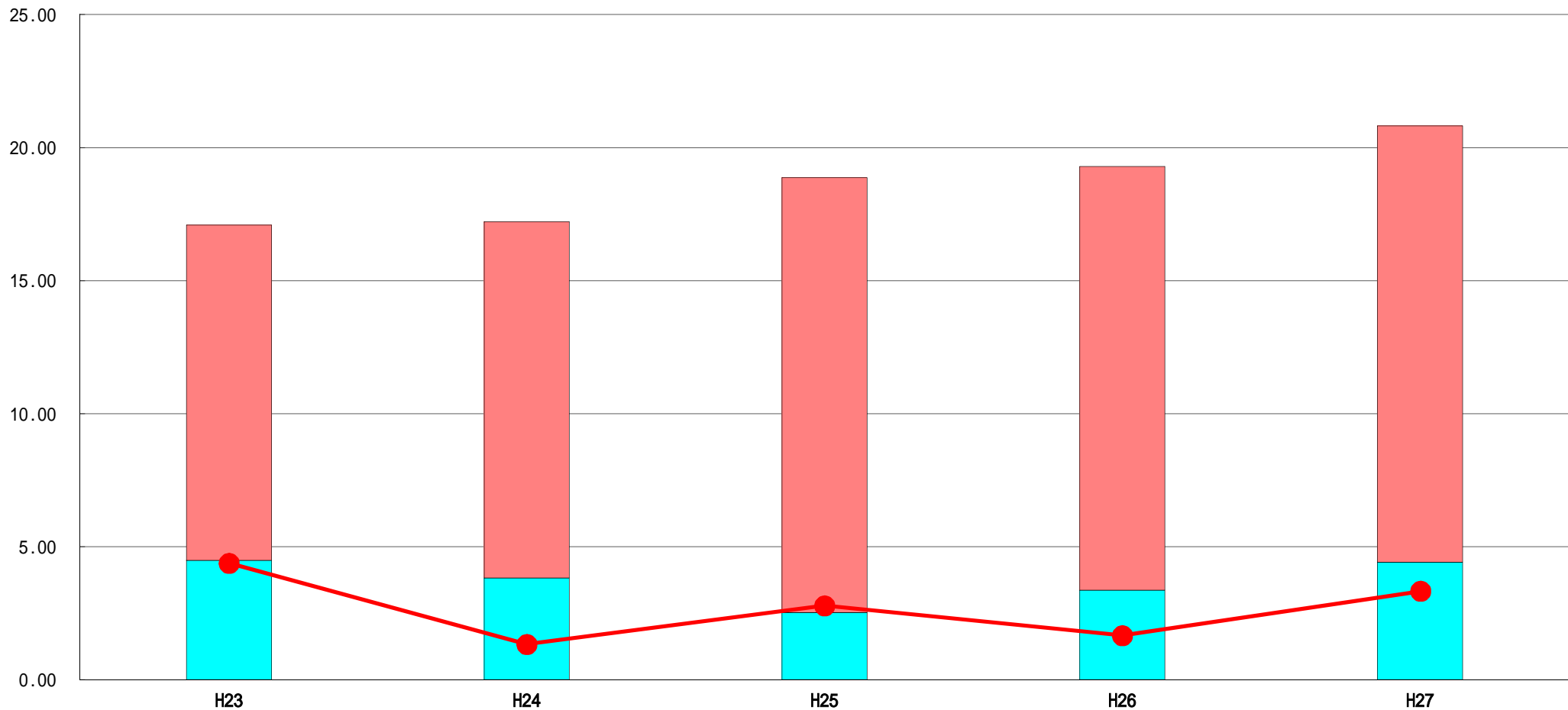
・民生費は、住民一人当たり123,253円となっており、増加傾向にある。これは、障害者自立支援給付費(社会福祉費)、後期高齢者医療事業と介護保険事業への繰入金(老人福祉費)、子ども・子育て関連経費(児童福祉費)が増加していることが要因となっている。教育費は、住民一人当たり29,374円となっており、27年度の73,465円から激減しているが、これは、23年度から26年度までの短期間に集中して中小学校の耐震化事業に取り組んできたことが主な要因である。これは、本市がこれまで安心して子育てできる環境の整備、や高齢者が安心して暮らせる環境の整備に関する事業に重点的に取り組んできたことによるものである。
・総務費は住民一人当たり81,659円、土木費は住民一人当たり58,274円となっており、類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、本市が災害に強い都市を整備するため、庁舎整備事業や防災行政無線デジタル化整備事業、重点商業市街地整備事業を重点的に実施してきたことが主な要因である。
・公債費の住民一人当たりのコストは63,678円となっており、類似団体と比較して非常に高い状況となっている。これは、過去に行った中小学校等公共施設の耐震化といった大型整備事業の影響が大きい。近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



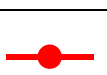
平成27年度

富山県射水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.61	13.38	16.35	15.93	16.40
 実質収支額		4.48	3.83	2.53	3.36	4.41
 実質単年度収支		4.38	1.33	2.79	1.66	3.33

分析欄

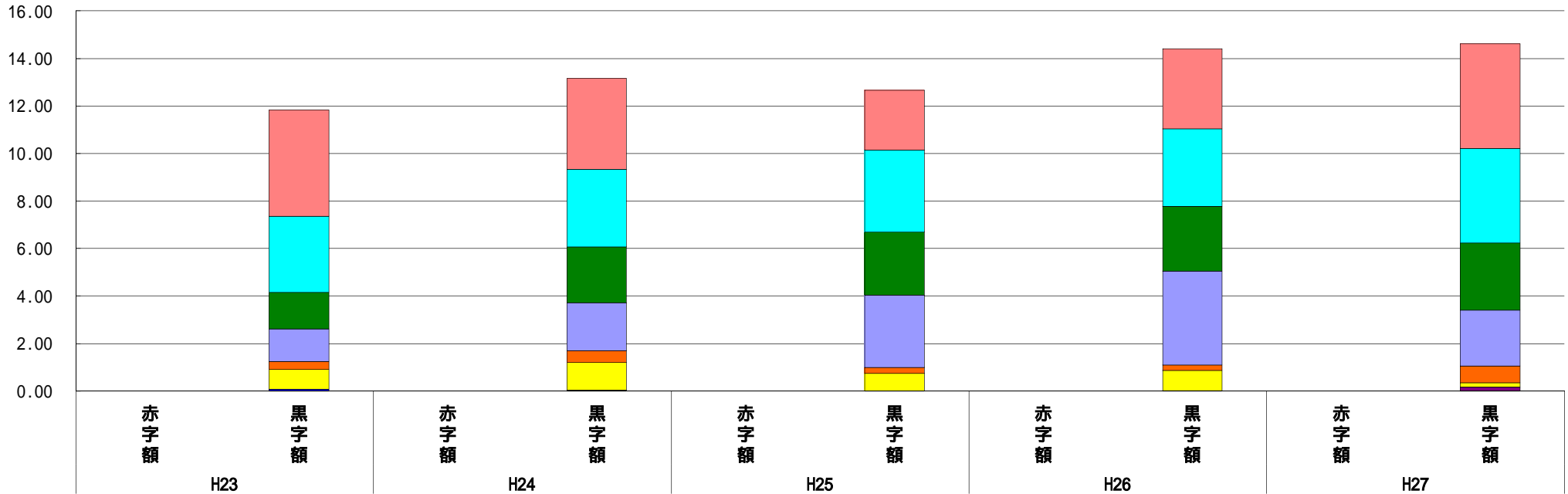
全会計において実質収支が黒字であり、健全性が保たれている。特に、企業会計においては、収支状況が改善傾向にあり、今後も一層の経営の健全化に努める。
 今後も各会計の独立採算制の原則に立ちながら、会計全体を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

富山県射水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.48	3.82	2.53	3.36	4.40
水道事業会計		3.20	3.26	3.44	3.26	3.97
下水道事業会計		1.53	2.36	2.67	2.74	2.83
病院事業会計		1.37	2.00	3.03	3.95	2.35
介護保険事業		0.34	0.50	0.25	0.22	0.71
国民健康保険事業		0.82	1.17	0.75	0.86	0.18
後期高齢者医療事業		0.00	0.04	0.00	0.01	0.17
墓苑事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.00	0.00	-	-

分析欄

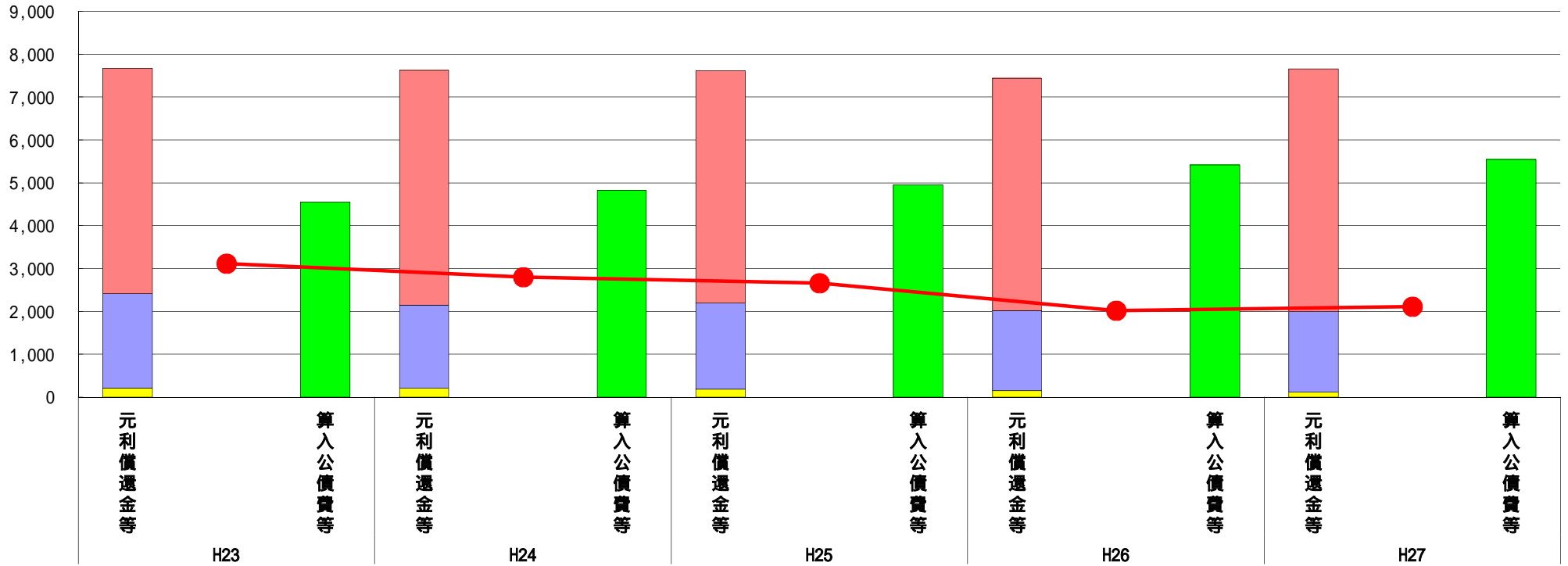
全会計において実質収支が黒字であり、健全性が保たれている。特に、企業会計においては、収支状況が改善傾向にあり、今後も一層の経営の健全化に努める。
 今後も各会計の独立採算制の原則に立ちながら、会計全体を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県射水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		5,256	5,480	5,415	5,418	5,668
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,202	1,934	2,006	1,864	1,872
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		214	209	189	151	120
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,553	4,825	4,952	5,416	5,544
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,119	2,798	2,658	2,017	2,116

分析欄

元利償還金については、合併特例債を活用した大型事業の増、臨時財政対策債償還金の増により増加傾向にあるが、近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高いものに限られていることから結果的に実質公債費比率の分子は、減少傾向にある。

今後とも、事業の重要性や緊急性を勘案しながら普通建設事業等に係る新たな借入の抑制に努めるとともに、計画的な市債の繰上償還の実施により実質公債費比率の上昇抑制に努める。

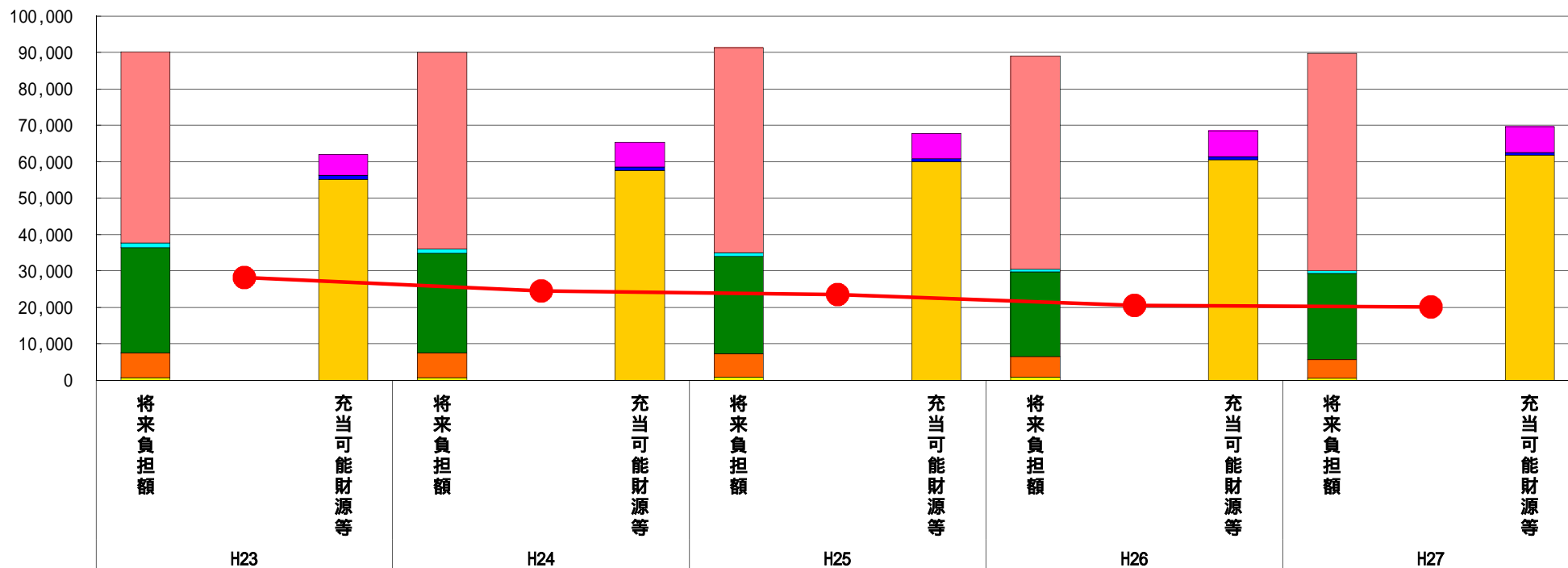
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県射水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,451	53,894	56,322	58,453	59,668
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,333	1,136	957	814	701
	公営企業債等繰入見込額		28,890	27,496	26,854	23,229	23,683
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,895	6,753	6,363	5,697	5,135
	設立法人等の負債額等負担見込額		667	693	810	797	577
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,756	6,829	7,004	7,049	7,034
	充当可能特定歳入		1,161	1,021	913	809	642
	基準財政需要額算入見込額		55,110	57,587	59,918	60,595	61,890
(A) - (B)	将来負担比率の分子		28,210	24,534	23,470	20,537	20,198

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、合併後の大型事業等の実施により年々増加している。公営企業債等繰入見込額については、水道事業や下水道事業は大型事業の償還終了に伴い減少しているが、病院事業は診療棟整備事業により増加傾向にある。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積立により着実に増加している。

合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高い起債の活用、起債の計画的な繰上償還等により、将来負担比率の分子は年々減少しており、今後も低減していく見通しである。

定員適正化計画等の行財政改革を推進し、さらに健全な財政基盤の確立に努める。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成27年度

富山県射水市

人口	94,301	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,408	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.43	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	43,180,976	千円	将来負担比率	104.7	%
歳出総額	41,409,840	千円	市町村類型	H23	-2
実質収支	1,090,370	千円	(年度毎)	H26	-2
標準財政規模	24,734,025	千円		H27	-2
地方債現在高	59,668,398	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>富山県平均: 44.7</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>富山県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

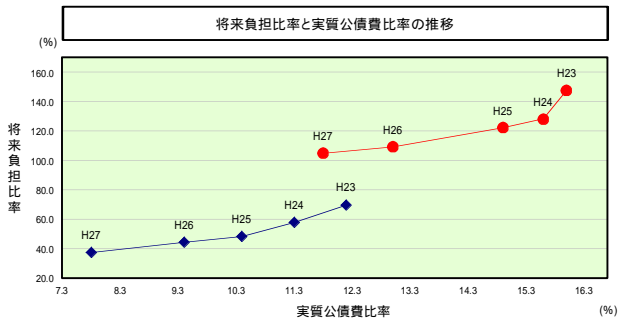
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率・実質公債費比率ともに類似団体と比較して高くなっている。これは、合併後の大型事業等の実施によるものであるが、近年の借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高い起債を活用しており、また、起債の計画的な繰上償還等により、将来負担比率・実質公債費比率ともに年々減少しており、今後も低減していく見通しである。今後とも、事業の重要性や緊急性を助長しながら普通建設事業等に係る新たな借入の抑制に努めるとともに、計画的な市債の繰上償還の実施により公債費の適正化に努める。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	147.4	128.1	122.1	109.0	104.7
	実質公債費比率	16.0	15.6	14.9	13.0	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	69.6	57.6	48.3	44.4	37.3
	実質公債費比率	12.2	11.3	10.4	9.4	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

富山県射水市

人口	84,301	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	82,408	人(H26.1.1現在)	過給増赤字比率	-	%
面積	109.43	km ²	実収公債費比率	11.8	%
歳入総額	43,180,978	千円	将来負担比率	104.7	%
歳出総額	41,409,840	千円	市町村間差	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2	
実収取支	1,090,370	千円	(年度毎)	H26 - 2 H27 - 2	
標準財政規模	24,734,025	千円			
地方債現在高	69,666,398	千円			

平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

追加情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

富山県射水市

人口	84,301	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	82,408	人(H26.1.1現在)	過給増赤字比率	-	%
面積	109.43	km ²	実収公債費比率	11.8	%
歳入総額	43,180,978	千円	将来負担比率	104.7	%
歳出総額	41,409,840	千円	市町村間差	H23 - 2 H24 - 2 H25 -	
実収取支	1,090,370	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	24,734,025	千円			
地方債現在高	69,666,398	千円			

平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

追加情報の分析欄